

平成27年度 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network

1 事業の成果

- (1) 本年度は、当初の計画に従い、「心身の障害、高齢、育児、家族の介護などの理由で、社会・職業生活において、弱者の立場を余儀なくされている人たちと協働で、就業と社会参加の機会の拡大を図る活動を多角的に推進し、「人と人が、互いの個性と人格と生き方を尊重し合い、共存共栄する社会の実現」を目的とする事業を積極的に実施した。
- (2) 新しい就労体験の創出・提供事業として、次の事業を強力に推進し、十分な成果をあげた。
 - ① 印刷物の作成
 - ② ウェブサイトの制作・更新・クライアントの指導・
 - ③ 点字シール貼付の名刺作成
 - ④ データ入力・テープライト
 - ⑤ カスタマーサポート
 - ⑥ 障害者パソコン講習会の講師・補助員・マネージャー
 - ⑦ パソコン要約筆記者の養成と派遣
 - ⑧ メール便ポストイング
 - ⑨ 業務処理システムの設計・開発・Web アクセシビリティ診断・評価・修正支援
 - ⑩ 動画コンテンツのアクセシビリティ
- (3) 平成27年度「徳島県福祉基金事業」に応募・採択され、次の事業を実施した。
 - ① テレワーカー基礎講習会・訪問指導を実施することにより、新たなテレワーカーを発掘し、テレワーカーのすそ野をひろげる。
 - ア Word基礎講習会（15名に対して、4日間（16時間））
 - イ Excel基礎講習会（12名に対して、4日間（16時間））
 - ② ステップアップ講習会を実施することにより、専門性の高いテレワーカーの実践的な育成を行い、テレワーカーの収益アップにつなげる。
 - ア Webアクセシビリティ講習会（10名に対して、4日間（16時間））
 - イ Webサイト作成講習会（11名に対して、4日間（16時間））
 - ウ Webコンテンツ作成講習会（）
 - ③ 集合教育になじまぬ受講希望者を対象に訪問指導を実施した。（1名に対して、72時間）
- (4) 緊急雇用創出臨時特例基金事業（地域人づくり事業）の受託

平成26年度末に受託し、27年度末に終了した。

 - ① 雇成型「テレワークを次世代の就業基盤として確立するための仕組み創出事業」
 - i プログラミング技術者の養成
 - ・プログラミング技術者1名を雇用
 - ii 専門性の高いテレワークの創出
 - ・コーディネーター1名を雇用
 - ② 非雇成型「専門性の高いテレワーカー人材育成事業」

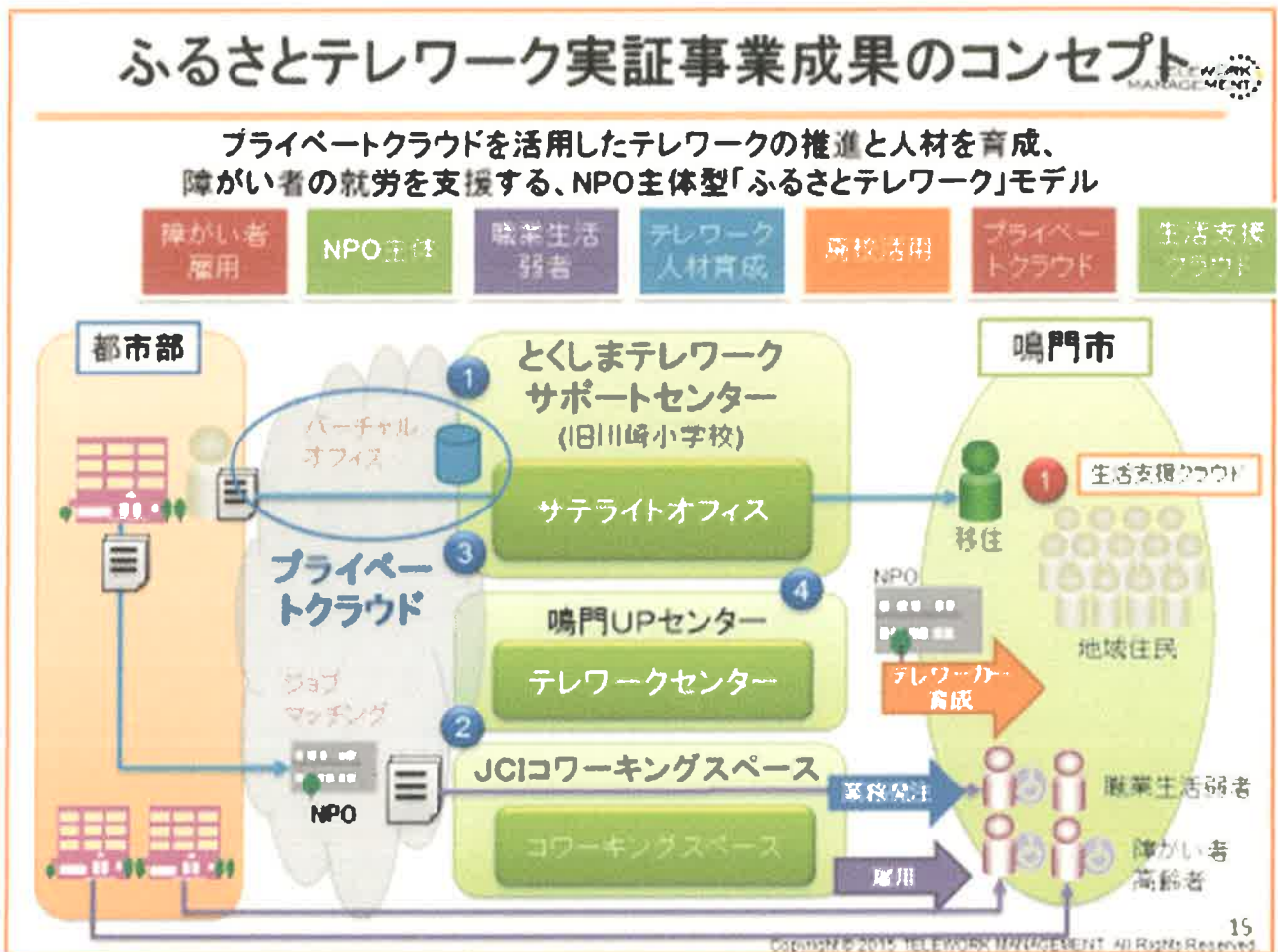
- i テレワーカー基礎研修の実施
- ii テレワーカー実践研修の実施
- iii eラーニングによる在宅学習基盤の整備

(5) 総務省「ふるさとテレワーク実証事業」の実施

平成26年度末に公募された事業に「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業「～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト 鳴門～」をテーマに応募・採択された。

全国15団体のうち、NPO法人は、本会のみであり、対象を「職業生活弱者」に特化した取組も、本会に限られていた。

本事業では、平成22年度の総務省事業で構築し、東京のデータセンターに管理委託していた「JCI在宅就業支援センター」を、鳴門市から借用した廃校の最上階に移設、スケールアップ・レベルアップののち、「とくしまテレワークサポートセンター」として開設し、「強固なセキュリティで守られた、安心安全な環境でのテレワーク」を「徳島型テレワーク」として全国に発信する。



※詳細は、別添【最終成果報告書（総務省確認版）】に記載

(6) 平成27年度厚生労働省・徳島県「地域創生人材育成事業」に応募・採択された。

事業の目的である「地域に必要な『人材ニーズ』に対応するため、『従来の公的職業訓練の枠組み』では対応できない人材育成を、地域の創意・工夫に基づく新たな手法で、効果的に実施する。」を実現するため、次の事業を実施した。

なお、本事業は、平成29年度までの3か年継続実施が予定されている。

- ① テレワーカー育成 e-ラーニングコース (非雇用型)
 - ・ 15名, うち県外4名, 5か月/500時間
- ② テレワーカー育成・ウェブ専門 e-ラーニングコース (非雇用型)
 - ・ 27名, うち県外18名, 5か月/500時間
- ③ テレワークコーディネーター育成OJTコース (雇用型)
 - ・ 4名, 5か月/500時間

平成27年度徳島県地域創生人材育成事業
テレワーカー育成科 非雇用型
e-ラーニングコース
訓練生募集 定員10名 無料

募集期間: 平成27年10月6日(水)～10月26日(月)
 申込方法: FAX 089-822-1111 / インターネット 089-822-1111
 訓練期間: 平成27年11月2日(水)～平成28年3月29日(水)
 訓練場所: JCI 徳門UPセンター (徳門町入部町入部町17-2)
 講習日時: 平成27年10月26日(月) 13時30分～
 講習会場: JCI 事務局 (徳門町入部町入部町17-2)

お申し込み用紙 受付電話: 089-822-5101

平成27年度 徳島県地域創生人材育成事業
非雇用型 テレワーカー育成科(e-ラーニングコース) 受講無料

お申し込み用紙		
氏名	性別	年齢
姓		
名		
〒		
市町村		
番		
号		
住所		
〒		
市町村		
番		
号		
連絡先		
〒		
市町村		
番		
号		
氏名		
〒		
市町村		
番		
号		

ホームページからも申し込みます。 <http://www.jci-td.jp/>

平成27年度徳島県地域創生人材育成事業
テレワーク 雇用型
コーディネーター育成科
訓練生募集 定員4名

募集期間: 平成27年10月6日(水)～10月26日(月)
 申込方法: 徳島4のローワーク窓口 ホームページ
 訓練期間: 平成27年11月2日(水)～平成28年3月29日(水)
 訓練場所: JCI 徳門UPセンター (徳門町入部町入部町17-2)
 講習日時: 平成27年10月26日(月) 13時30分～
 講習会場: JCI 事務局 (徳門町入部町入部町17-2)

お申し込み用紙 受付電話: 089-822-5101

平成27年度 徳島県地域創生人材育成事業
雇用型 テレワークコーディネーター育成科 訓練生募集

氏名	性別	年齢
姓		
名		
〒		
市町村		
番		
号		
住所		
〒		
市町村		
番		
号		
連絡先		
〒		
市町村		
番		
号		
氏名		
〒		
市町村		
番		
号		

(7) 平成27年度徳島県「地域少子化対策強化事業」として「テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業」を受託した。

事業の目的である「テレワークの導入により、出産サービス・子育て等と仕事の二者択一を迫られる状況が緩和されると想定できることから、テレワークの導入実証実験を行い、テレワークの普及促進につなげることで、子育てしやすい活力ある地域社会の実現を図る。」を実証するため、次の事業を実施した。

① 実施事業

テレワークを導入していない県内企業・事業所・機関を対象に、雇用型テレワークの実証実験を行う。

② 実施状況

当該事業で雇用した渉外担当者によって、県内約100事業所を選定し、資料の送付と訪問しての説明を依頼、承諾のあった約70所を訪問し、試行の意思表示があった事業所については、引き続き、本会の技術担当者が訪問して、協議を継続した。

現在、10事業所が、実施に向けた実作業を開始している。

③ 事例（「とくしまテレワークサポートセンター」を利活用してのテレワーク）

ア 機械部品製造所の障害者テレワーカーが、クラウド内のCADを使用し、在宅で、機械部品の製図を行う。

イ 配食業者の外勤者が、時間及び種類の異なるクライアント（各種スーパー）からの弁当の受注情報を、個別に、クラウドに送信し、クラウド内のアプリケーションで、惣菜の製造計画（指示書）を作成し、製造部門で参照する。

ウ 育休中の女性社員が、クラウド上にある高機能の図形理ソフト群を使用し、文書デザインを作成する。

エ 印刷業者の事務担当者2名が、自宅で文書作成などの業務を行い、クラウド上で、本社の事務部門と情報を共有する。

オ 印刷業者で、クラウド上に機密情報を含む名刺データを送り、当会のテレワーカーが名刺のデザインを作成し、本社担当者と業務を共有する。

カ デザイン工房で、上司が作成したデザイン（仕掛品）をクラウドに送り、担当の作業者が、自宅から、クラウドにアクセスして仕上げる。

キ 徳島市に本社を置く福祉器具販売業で、県西部に居住し、同地区を担当して営業を行っている社員が、日次報告書をクラウドに送り、本社と情報を共有する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報機器と通信や外国語など、テレワークにつながる知識・技術の習得に関する研修会・講習会の企画・運営と講習会などへの講師派遣	<p>障害者ICT職業訓練事業 「障害者職業訓練講習会(中央)」 就職・在宅就業に必要なICT利活用技術を、集中講義で習得 「障害者IT職業訓練講習会・eラーニングコース」 上の訓練を、すべて、eラーニング方式で実施</p> <p>徳島県福祉基金事業 テレワーカー基礎講習会・訪問指導とステップアップ講習会を実施</p>	<p>27年7月29日 ～27年10月26日</p> <p>27年11月17日 ～28年2月16日</p> <p>平成27年4月1日～平成28年3月31日</p>	<p>県民活動プラザ</p> <p>訓練生自宅、JCI鳴門UPセンター</p> <p>障害者交流プラザ, 受講生宅, JCI鳴門UPセンター</p>	<p>25名</p> <p>10名</p>	<p>障害者 延180名</p> <p>障害者ほか テレワーカー希望者 延1,800名</p>	<p>972</p> <p>340</p>
前2号に規定する事業を行うために必要な、専門性の高い指導者の養成と教材の開発・提供	<p>臨時特例基金事業(地域人づくり事業)①雇用型「テレワークを次世代の就業基盤として確立するための仕組み創出事業」 ・プログラミング技術者の養成 ・専門性の高いテレワークの創出</p> <p>②非雇用型「専門性の高いテレワーカー人材育成事業」 ・基礎研修の実施 ・在宅学習基盤の整備</p>	<p>平成27年4月1日～平成28年3月23日</p>	<p>事務所、鳴門UPセンター、障害者交流プラザ、とくしまテレワークサポートセンターほか</p>	<p>42名</p>	<p>障害者ほか テレワーカー希望者 延1,200名</p>	<p>7,315</p>

<p>新しい就労形態の創造と仲介・調整機能の分担</p>	<p>ふるさとテレワーク実証事業 I とくしまテレワークサポートセンターの開設・運用 II 類型別テレワークの実 III とくしまテレワークサポートセンターによるテレワークサポート事業の実証 IV 徳島型テレワークの提案 V 生活支援クラウドの開発とサービスの実証</p>	<p>平成27年8月26日～平成28年2月29日</p>	<p>事務所, 鳴門UPセンター, とくしまテレワークサポートセンターほか</p>	<p>44名</p>	<p>障害者ほかテレワーカー延1,500名</p>	<p>14,196</p>
------------------------------	---	------------------------------	---	------------	---------------------------	---------------

<p>情報機器と通信や外国語など、テレワークにつながる知識・技術の習得に関する研修会・講習会の企画・運営と講習会などへの講師派遣</p> <p>移動に困難を伴う障害者や高齢者が、社会参加や就労を目的として行う自宅学習の支援と情報の提供</p> <p>前2号に規定する事業を行うために必要な、専門性の高い指導者の養成と教材の開発・提供</p>	<p>地域創生人材育成事業</p> <p>①雇用型「テレワークコーディネーター育成科」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クライアントとテレワーカーをマッチングする専門性の高い「テレワークコーディネーター」を集中講義で育成 <p>②非雇用型「テレワーカー育成科（eラーニングコース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅就業に必要なICT利活用技術を、eラーニングで習得 ・ウェブアクセシビリティ検査手法など、ウェブに特化した知識・技術を、eラーニングで習得 	<p>平成27年1月2日～平成28年3月29日</p> <p>平成27年1月2日～平成28年3月29日</p> <p>平成28年1月4日～平成28年3月29日</p>	<p>事務所、鳴門UPセンター、とくしまテレワークサポートセンター、訓練生自宅ほか</p>	<p>35名</p>	<p>障害者ほか テレワーカー 延1,000名</p>	<p>18,352</p>
--	--	---	---	------------	-------------------------------------	---------------

新しい就労形態の創造と仲介・調整機能の分担	テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業 雇用型、自営型それぞれのテレワークの導入実証実験(お試し実施)を行い、テレワークを実施する際の課題や導入のメリット・デメリットを検証し、テレワークの普及促進につなげる	平成27年8月1日～平成28年3月31日	事務所、鳴門UPセンター、とくしまテレワークサポートセンター、県内企業、公共団体ほか	25名	子育て中の主婦ほかテレワーカー 延1,400名	3,000
	就労体験提供事業 印刷物の製作、Webサイト製作・更新、データ入力、Webサイト運営補助、要約筆記者派遣、業務処理システム開発ほかの協働、仕事の仲介・調整	受注に応じて、随時(印刷物225件、HP作成・管理7件、アクセシビリティ診断2,500頁、要約筆記派遣33件、データ入力7,000件ほか)	従事者宅、事務所、鳴門UPセンター、派遣先ほか	180名	障害者ほか 延1,800名	9,117 6,801

平成27年度特定非営利活動に係る事業会計活動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	7,345,122	7,345,122
2. 受取寄付金		
受取寄付金	61,959	61,959
3. 事業収益		
講師派遣事業収入		
① 障害者IT職業訓練講習会受託金	972,000	972,000
徳島県福祉基金事業収入		
① 平成27年度徳島県福祉基金事業受託金	340,000	340,000
緊急雇用創出事業収入		
① テレワークを次世代の就業基盤として確立するための仕組み創出事業受託金	5,254,450	
② 専門性の高いテレワーカー人材育成事業受託金	2,003,832	7,258,282
ふるさとテレワーク実証事業収入		
① 平成27年度総務省ふるさとテレワーク実証事業受託金	14,196,452	14,196,452
地域創生人材育成事業収入		
① 平成27年度徳島県地域創生人材育成事業雇用型訓練受託金	9,268,285	
② 平成27年度徳島県地域創生人材育成事業非雇用型訓練受託金	9,083,845	18,352,130
テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業収入		
① テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業受託金	3,000,000	3,000,000
就労体験提供事業収入		
① 印刷物製作収入	2,469,199	
② ウェブサイト製作収入	11,754,578	
③ パソコン要約筆記収入	406,910	
④ IT講習会収入	248,500	
⑤ データ入力収入	1,786,269	
⑥ ポスティング収入	62,950	16,728,406
4. その他収益		60,847,270

科 目	金 額	
雑収入	933	933
経常収益計		68,255,284
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	11,669,201	
役務費	406,728	
人件費計	12,075,929	
(2) その他経費		
講師謝金	11,535,952	
諸謝金	7,826,892	
旅費交通費	2,926,880	
通信運搬費	563,416	
設備備品費	4,547,920	
消耗品費	685,543	
消耗器具備品費	32,400	
印刷製本費	851,154	
賃借料	1,982,880	
支払手数料	1,347,840	
委託費	120,600	
外注費	5,190,184	
一般管理費	1,290,586	
その他経費計	38,902,247	
事業費計		50,978,176
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	3,716,104	
人件費計	3,716,104	
(2) その他経費		
食料費	45,589	
水道光熱費	404,445	
旅費交通費	897,023	
通信運搬費	1,060,658	
消耗品費	178,832	
印刷製本費	309,890	
事務所賃借料	420,000	
会場賃借料	365,040	
支払保険料	803,692	

支払手数料		144,684		
科	目	金	額	
保管料		907,200		
修繕費		410,300		
雑費		6,200		
減価償却費		2,086,966		
租税公課		1,707,400		
その他経費計		9,747,919		
管理費計			13,464,023	
経常費用計				64,442,199
当期正味財産増減額				3,813,085
前期繰越正味財産額				-45,576
次期繰越正味財産額				3,767,509

平成27年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金	95,712
(2) 普通預金	920,000
流動資産合計	1,015,712
2 固定資産	
(1) 什器備品	4,552,010
減価償却累計額	1,333,636
(2) 車両運搬具	1,593
減価償却累計額	1,593
(3) ソフトウェア	3,429,785
減価償却累計額	751,737
固定資産合計	5,896,422
資産合計	6,912,134
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	2,500,000
(2) 未払金	644,625
流動負債合計	3,144,625
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	3,144,625
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	-45,576
当期正味財産増加額	3,813,085
正味財産合計	3,767,509
負債及び正味財産合計	6,912,134

平成27年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金	95,712
(2) 普通預金 徳島銀行大麻支店	920,000
流動資産合計	1,015,712
2 固定資産	
(1) 什器備品	
① とくしまテレワークサポートセンター設備一式	3,125,041
② プロジェクタ (短焦点)	93,333
(2) ソフトウェア	
① とくしまテレワークサポートセンター開発ソフトウェア一式	1,421,048
② とくしまテレワークサポートセンター運用ソフトウェア一式	1,257,000
固定資産合計	5,896,422
資産合計	6,912,134
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	2,500,000
(2) 未払金	644,625
流動負債合計	3,144,625
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	3,144,625
正味財産	3,767,509